

「第４次秋田県男女共同参画推進計画」の取組状況

〔資料３〕

推進の柱１ あらゆる分野における女性の活躍推進（秋田県女性活躍推進計画）

施策の方向：（１）女性の職業生活における活躍を推進するための支援

N0	指標（施策目標）	指標の考え方（第４次計画）	目標値の考え方（第４次計画）	単位	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	現状分析 （事業の取組成果、指標の推移、 達成状況や実績値の増減要因分析 など）	課 題 （左記の現状分析を踏まえ目標達成に 向けた課題 など）	今後の対応方針 （目標達成のために強化・ 改善する取組 など）	関連するプラン・ 計画等	担当部署
1	女性の管理職登用率等を盛り込んだ行動計画を策定した300人以下の事業所数	女性の管理職登用率を盛り込んだ行動計画の策定が、女性の活躍推進につながることから、当該行動計画策定事業所数が増加すれば、女性の活躍推進が期待できる。	あきた未来総合戦略における、H31年度までの目標値200事業所＋50事業所を目標とする。	事業所	目標値	50	100	150	200	250	H30年６月に「あきた女性活躍・両立支援センター」を秋田商工会連合会と連携して設置し、女性活躍・両立支援推進員３名による企業訪問を通じて一般事業主行動計画の策定について普及啓発等を強化した結果、女性活躍に対する企業の理解と関心は深まり実績値は順調に増えてきている。	行動計画の期間終了とともに次期計画を策定しない企業が見受けられる。	「あきた女性活躍・両立支援センター」の企業訪問によるフォローアップを強化するとともに、アドバイザー派遣による企業支援を充実させるほか、従業員の意識啓発も進めながら、取組を充実させる。	○第３期ふるさと秋田元気創造プラン ○第２期あきた未来総合戦略	次世代・女性活躍支援課
					実績値	64	130	174	206	－					
					R2目標に対する達成率	25.6%	52.0%	69.6%	82.4%	－					
2	男女賃金格差	女性の能力発揮の程度について、賃金面での男女格差を示す指標である。女性の能力発揮の観点から、格差は縮小されることが望ましい。	一般労働者の所定内給与について、男性の賃金を100とした場合の女性の賃金水準を示す。 男女賃金格差は、役職や勤続年数などの要因が重なり合った結果であり、賃金格差だけで目標値を設定することは困難である。	％	目標値	－	－	－	－	－	－	－	－		雇用労働政策課
					実績値	78.6	78.5	76.9	9月頃	－					
					R2目標に対する達成率	－	－	－	－	－					

施策の方向：（２）仕事と生活の調和を図るために必要な環境の整備

N0	指標（施策目標）	指標の考え方（第４次計画）	目標値の考え方（第４次計画）	単位	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	現状分析 （事業の取組成果、指標の推移、 達成状況や実績値の増減要因分析 など）	課 題 （左記の現状分析を踏まえ目標達成に 向けた課題 など）	今後の対応方針 （目標達成のために強化・ 改善する取組 など）	関連するプラン・ 計画等	担当部署
3	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定件数（従業員100人以下の企業）	仕事と育児・家庭の両立に向けた働きやすい職場づくりの取組を示す指標である。	県内の従業員数100人以下の事業所等に対し、一般事業主行動計画の策定を支援し、行動計画策定企業数の増加を図る。 ※目標値はあきた未来総合戦略の目標値とした（年間25件） ◎審議会からの答申を踏まえ、H31.3.29付けで目標値を変更。第3期ふるさと秋田元気創造プランに合わせ、年度末における秋田労働局への策定届出件数とした。	件	目標値	－	－	285	300	315	H30年６月に「あきた女性活躍・両立支援センター」を秋田商工会連合会と連携して設置し、女性活躍・両立支援推進員３名による企業訪問を通じて一般事業主行動計画の策定について普及啓発等を強化した結果、従業員の仕事と子育ての両立支援に対する企業の理解と関心は深まり目標値を大幅に上回っている。	行動計画の期間終了とともに次期計画を策定しない企業が見受けられる。	「あきた女性活躍・両立支援センター」の企業訪問によるフォローアップを強化するとともに、アドバイザー派遣による企業支援を充実させるほか、従業員の意識啓発も進めながら、取組を充実させる。	○第３期ふるさと秋田元気創造プラン ○第２期あきた未来総合戦略 ○第２次あきた子ども・若者プラン ○第３期すこやかあきた夢っ子プラン	次世代・女性活躍支援課
					※年度末届出件数										
					実績値	－	－	361	454	－					
					R2目標に対する達成率	－	－	114.6%	144.1%	－					
					目標値	697	722	1,027	1,152	1,292					
					※累積件数										
					実績値	815	916	1,079	1,252	－					
4	男性の育児休業取得率	育児休業を望む男性従業員が希望を実現できるかという側面で、企業におけるワーク・ライフ・バランスを示す指標である。	国では13%を目標としているが、本県の状況からこれまでと同じ目標値を掲げて取り組んでいく。	％	目標値	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	R元年度調査における県内事業所の男性の育児休業取得率は、8.8%となり、前年度と比較して2.6ポイント増となり、目標値を達成した。	女性が出産・育児後も職業生活において活躍するためには、男性の家庭生活への参画が重要であり、男性中心型労働慣行等の見直しや男性が家庭生活に主体的に参画しやすい社会づくりが必要である。	従業員のワークライフバランスを重視する企業の好事例の発信や、働き方改革に関する情報提供を行い、経営者や管理職の意識を変えることにより、職場風土の改革や環境の整備を促進する。	○第２期あきた未来総合戦略	雇用労働政策課
					実績値	4.3	5.8	6.2	8.8	－					
					R2目標に対する達成率	61.4%	82.9%	88.6%	125.7%	－					
5	男女イキイキ職場宣言事業所数	企業における女性の能力活用やワーク・ライフ・バランスの取組の広がりを示す指標である。	あきた未来総合戦略における、H31年度までの目標値500事業所＋50事情所を目標とする。	事業所	目標値	－	－	－	500	550	「あきた女性の活躍応援ネット」による情報提供のほか、各種セミナー開催時や「あきた女性活躍・両立支援センター」における企業訪問等による制度周知により、男女イキイキ職場宣言事業所数は順調に推移している。	これまで500社を超える事業所が宣言し、県のウェブサイトにおいて周知してきているものの、企業側にとってさらにメリットとなるような情報発信が必要である。	秋田労働局と緊密に連携しながら、魅力ある求人票づくりの強化など、企業イメージの向上につながるような取組を実施していく。	○第２次秋田こども・若者プラン	次世代・女性活躍支援課
					実績値	369	418	469	505	－					
					R2目標に対する達成率	67.1%	76.0%	85.3%	91.8%	－					
6	認定こども園数	比較的定員に余裕のある幼稚園が、認定こども園に移行することは保育の受け皿づくりとして有効とされている。待機児童の解消は仕事と家庭の両立支援に資するものであり、認定こども園の普及拡大を図ることが必要と考える。	R２年までに市町村合併（平成の大合併）前の市町村数を目安に施設の認可・認定を想定し、目標達成までの要施設数を各年度に割り当てた（年当たり5～6施設）。	か所	目標値	48	53	58	63	68	認定こども園を目指す就学前教育・保育施設に対して、県が実施している認定こども園サポート事業により、集中的な訪問等を通して保育者の資質向上を図りながら、スムーズな移行をサポートしている。こうした取り組みにより、R元年度は前年度からさらに６施設増え、R２年度の目標に対する達成率は139.7%となっている。	多くの就学前教育・保育施設で保育士の確保・維持に苦慮している。	地域の子どもの数の推移も関係してくることから、各市町村の就学前教育・保育担当課と園の情報共有等の連携が必要となってくる。各園の意向調査や認定こども園サポート事業説明会等により、移行を希望する園、市町村担当課との情報共有に努める。		教育庁 幼保推進課
					実績値	69	81	89	95	－					
					R2目標に対する達成率	101.5%	119.1%	130.9%	139.7%	－					
7	放課後児童クラブの設置率	放課後児童クラブは保護者が就労等により日中家庭にいない小学校児童の居場所であり、その設置率は、働きながら子育てをするための環境整備の程度を示す指標となる。	県内の小学校区に対する放課後児童クラブの設置率について、「すこやかあきた夢っ子プラン」のH26目標値（80％）をベースに年1％の増加を目指す。 ※第2期すこやかあきた夢っ子プラン	％	目標値	82.0	83.0	84.0	85.0	86.0	女性の就業率の増加に伴い放課後児童クラブの利用児童数は年々増加しており、市町村において学校の余裕教室の活用等により、ニーズに合わせた放課後児童クラブの設置が促進され、設置率は年々上昇している。	未設置学区への放課後児童クラブ設置について、市町村へ働きかける必要がある。	引き続き市町村に対して、新・放課後子ども総合プランに基づき、学校の余裕教室の徹底活用等により、放課後児童クラブの整備を促進させ、設置率の向上及び待機児童の解消に向け働きかけていく。		次世代・女性活躍支援課
					実績値	79.5	81.0	81.8	86.1	－					
					R2目標に対する達成率	92.4%	94.2%	95.1%	100.1%	－					
8	子育て世代包括支援センター設置数	子育て世代包括支援センターは、妊娠期から子育て期にわたるまでを切れ目なく支援する市町村設置機関であり、その設置数は、社会の子育て環境整備の程度を示す指標となる。	目標年度まで全市への設置を目指す。 ※あきた未来総合戦略	か所	目標値	4	7	10	13	13	厚生労働省より、「ニッポン一億総活躍プラン」に基づき、令和２年度末までの全国展開を目指し取り組み旨の通知があり、県内未設置の市町村についても、令和２年度中の開設を目指し準備しているもの。	未設置の市町村における、事業実施方法等の周知・徹底。	各市町村担当課へ助言・指導することで、安定した運営を図る。	○第２期あきた未来総合戦略	次世代・女性活躍支援課
					実績値	3	4	8	12	－					
					R2目標に対する達成率	23.1%	30.8%	61.5%	92.3%	－					

N0	指標（施策目標）	指標の考え方（第４次計画）	目標値の考え方（第４次計画）	単位	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	現状分析 （事業の取組成果、指標の推移、 達成状況や実績値の増減要因分析 など）	課 題 （左記の現状分析を踏まえ目標達成に 向けた課題 など）	今後の対応方針 （目標達成のために強化・ 改善する取組 など）	関連するプラン・ 計画等	担当部署
9	ファミリー・サポート・センターの提供 会員登録数	ファミリー・サポート・センターは提供 会員と利用会員による相互援助活動であ り、提供会員登録数は、社会の子育て環 境整備の程度を示す指標となる。	ファミリー・サポート・センターは県内 10市で運営されており、提供会員登録数 について年間45人の増員を目指す。 ※第2期ふるさと秋田元氣創造プラン	人	目標値	1, 215	1, 260	1, 305	1, 350	1, 395	従来、提供会員は60歳以上の退職者からの 登録が大半を占めており、近年雇用体系の 変化により就業年数が延長されていることを受 け、提供会員数は減少傾向。	県民へ事業内容の周知。	実施市町村へ、事業内容の周知活動に注力 するよう助言・指導することで、提供会員数 の増加を図る。		次世代・ 女性活躍 支援課
					実績値	1, 189	1, 191	1, 054	1, 003	－					
					R2目標に 対する 達成率	85. 2%	85. 4%	75. 6%	71. 9%	－					
10	年次有給休暇取得率	自分の生活に合わせた働き方ができるか という観点から、企業におけるワーク・ ライフ・バランスを示す指標である。	基本的には年次有給休暇の取得が進むこ とがワーク・ライフ・バランスの姿とし て望ましいが、業種や景気動向によって 一定の伸びは見込めないこと、社内風土 や個人の考え方の影響などから、目標値 の設定は困難である。	%	目標値	－	－	－	－	－	令和元年度調査における県内事業所の労働 者1人当たりの年次有給休暇取得率は、51. 8% となり、前年度と比較して3. 0ポイント増と なった。	職業生活と家庭生活を両立することができ るよう、長時間労働の是正や必要に応じて年 次有給休暇の積極的取得が必要である。	長時間労働の是正やフレックスタイム制の 導入、年次有給休暇の取得の促進などワー ク・ライフ・バランスの推進に積極的に取り 組む企業の好事例をや情報を発信し、県内企 業への拡大を図る。		雇用労働 政策課
					実績値	46. 8	47. 1	48. 8	51. 8	－					
					R2目標に 対する 達成率	－	－	－	－	－					

施策の方向：（３）あらゆる産業や地域活動への女性の参画拡大

N0	指標（施策目標）	指標の考え方（第４次計画）	目標値の考え方（第４次計画）	単位	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	現状分析 （事業の取組成果、指標の推移、 達成状況や実績値の増減要因分析 など）	課 題 （左記の現状分析を踏まえ目標達成に 向けた課題 など）	今後の対応方針 （目標達成のために強化・ 改善する取組 など）	関連するプラン・ 計画等	担当部署
11	家族経営協定締結数	家族で取り組む農業経営における働きや すい環境づくりを示す指標である。	経営改善、女性農業者の経営参画、後継 者育成の観点から、年間25戸の締結推進 を図り、R２年度には、文書による家族 経営協定締結数825戸を目標とする。 ※秋田県農山漁村男女共同参画ビジョン	戸	目標値	725	750	775	800	825	毎年、各地域において市町村等と連携しな がら協定締結を推進し、新規締結数を一定数 確保しているが、目標には到達していない。	農業経営の法人化による雇用就農の増加や 高齢化による離農、後継者不足により、今後 協定締結数は減少していくことが予想され る。	引き続き関係機関と連携しながら、「働き やすい環境づくりに役立つこと」や「制度上 の優遇措置があること」など、協定の利点を 農業者に広く周知し、協定締結を推進してい く。	○第３期ふるさと秋 田元氣創造プラン ○第３期ふるさと秋 田農林水産ビジョン	農林政策課
					実績値	726	747	770	791	－					
					R2目標に 対する 達成率	88. 0%	90. 5%	93. 3%	95. 9%	－					
12	女性の農業士認定者数	地域農業振興など地域のリーダー的存在 となる女性の実数を示す指標である。	地域農業の振興、地域活性化には担い手 女性農業者の育成が重要であることから 、年間２人の女性リーダーを農業士に 認定し、R２年度までに認定者数238人を 目標とする。 ※秋田県農山漁村男女共同参画ビジョン	人	目標値	230	232	234	236	238	市町村等と連携し、地域の女性農業者の リーダーとなる女性農業士の認定を進めてい るが、目標にはわずかに届いていない。	女性農業士は地域の農業改良の普及協力や 指導役であり、認定を受けることを躊躇し、 辞退する人が多い。	経営感覚に優れた人材の掘り起こしを進め るとともに、各種研修会等への参加誘導を 行って女性農業者同士の連携を深め、女性農 業士への誘導を図る。	○第３期ふるさと秋 田元氣創造プラン ○第３期ふるさと秋 田農林水産ビジョン	農林政策課
					実績値	228	228	232	235	－					
					R2目標に 対する 達成率	95. 8%	95. 8%	97. 5%	98. 7%	－					
13	農林水産業における女性起業（販売額500 万円以上の直売組織）1組織あたりの販売 額	農林水産業における6次産業化分野での女 性の活躍を表す指標である。	直売や農産加工等の取組のレベルアップ 等により、販売額の増加を図り、R２年 度には女性起業1組織当たりの販売額を、 現状の5, 066万円から、6, 000万円まで増 加させることを目標とする。	万円	目標値	5, 470	5, 600	5, 735	5, 870	6, 000	これまで、女性起業者や直売組織等が新た に取り組む出張販売や新商品開発等をソフト 面から支援するとともに、実施に必要なレジ や保冷車等の備品についても併せて支援して おり、１組織当たり販売額は増加傾向にあ る。	大規模直売所の販売額は伸びている一方、 小規模直売所ではニーズに合った商品の開発 や販売力の不足により、販売額が伸び悩んで いる。 また、直売組織の高齢化が進んできてお り、集荷が困難となっている組織が出てきて いる。	引き続き、地域資源を活かしたビジネスを 展開する女性起業者を育成するとともに、新 たに設立した若手女性起業者のネットワーク 組織の活動を支援し、販路拡大と連携の輪を 広げる。 商品開発、販路拡大への取組支援のほか、 県内１直売所において品薄状態を解消するた めの集荷モデル構築に取り組む。	○第３期ふるさと秋 田元氣創造プラン ○第３期ふるさと秋 田農林水産ビジョン	農業経済課
					実績値	6, 078	6, 380	6, 409	6, 421	－					
					R2目標に 対する 達成率	101. 3%	106. 3%	106. 8%	107. 0%	－					
14	建設業における女性労働者の割合	女性の参画が少ない産業分野（建設業） への女性の参画を示す指標である。	H27年12月の毎月勤労統計調査による と、秋田県の建設業における女性労働者 の割合は13. 4%で、全国平均の16. 3%を 下回っている。 これを引き上げていくことが、これまで 女性の参画が少なかった分野での女性の 活躍を推進していくこととなるため、目標 値を全国平均を上回る20%として取組を 進めていく。	%	目標値	－	－	－	－	20. 0	「女性活躍・両立支援センター」の企業訪 問を通じて一般事業主行動計画の策定につ いての普及啓発や、各制度の周知を行った結 果、女性の活躍に関する企業の理解は深まっ てきているが、実績値は減少傾向となり、R 元年度において上昇に転じたものの、目標値 へは届かなかった。	行動計画の期間終了とともに取組をやめて しまう企業も見受けられ、女性の参画が進ま ない状況がある。	引き続きセンターにおいて、意識啓発を進 めるほか、庁内関係部局と連携しながら、働 きやすい職場環境の整備を促進するととも に、そうした分野で活躍している女性の事例 紹介等を行い、参画を促進していく。		次世代・ 女性活躍 支援課
					実績値	16. 0	15. 1	11. 8	15. 6	－					
					R2目標に 対する 達成率	80. 0%	75. 5%	59. 0%	78. 0%	－					

施策の方向：（４）政策・方針決定過程への女性の参画拡大

N0	指標（施策目標）	指標の考え方（第４次計画）	目標値の考え方（第４次計画）	単位	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	現状分析 （事業の取組成果、指標の推移、 達成状況や実績値の増減要因分析 など）	課 題 （左記の現状分析を踏まえ目標達成に 向けた課題 など）	今後の対応方針 （目標達成のために強化・ 改善する取組 など）	関連するプラン・ 計画等	担当部署
15	県の委員会・審議会等への女性委員の参 画率	県の政策決定過程への女性の参画を示す 指標である。	３次計画で達成できなかった40%を再度 設定し、達成に向けて取り組んでいく。 なお、対象とする委員会・審議会等につ いては、他県との整合性等を考慮したも のに見直した上で参画率を算出してい く。（国の４次計画の目標値40%）	%	目標値	－	－	－	－	40. 0	これまで機会ある毎に、審議会等委員への 女性の積極的な登用について周知を実施して いることにより、実績値は少しずつ増加して いるが、目標の達成は難しい状況である。	女性人材登録名簿の積極的な活用を進めて いるが、幅広く情報提供が必要である。	審議会委員の選任においては、引き続き女 性の積極的な登用に努めるよう、庁内各部局 に働きかけていく。		次世代・ 女性活躍 支援課
					実績値	32. 9	33. 4	34. 2	34. 4	－					
					R2目標に 対する 達成率	82. 3%	83. 5%	85. 5%	86. 0%	－					
16	県職員の管理職（課長級以上）に占める 女性の割合	指導的立場への女性職員の登用を進める ことにより、県の政策・方針決定の場へ の女性の参画を促すため。	H22年度現在の値（6. 3%）をベースに、 今後の退職予定および職員の年齢構成を 勘案しながら決定。	%	目標値	－	－	－	－	10. 0	管理職への登用は、能力や適性を見極めな がら適材適所で行う成績主義の原則により 行っており、長期的視点で人材育成を行う必 要があることから、毎年度、定期人事異動方 針において、女性職員の管理職への積極的登 用と計画的な育成、派遣研修の活用について 明記した上で、人員配置を行っているほか、 H27年度より40歳代の女性職員を対象とした 「キャリアデザイン研修」の実施による意識 付けを行っている。 こうした取組により、女性職員の計画的な 育成を図ってきたものの、管理職となり得る 年齢層における女性職員の絶対数が少ない中 で、女性管理職員や昇任適齢期の女性職員の 若年退職があったことなどにより目標達成に 至らなかった。	成績主義の原則の下で、女性管理職を増や すためには計画的な育成が必要であり、これ までも班長職への登用や様々な業務経験を積 ませること等によりマネジメント能力の向上 に努めているが、若年層から長期的に育成・ 支援を図っていく必要がある。	引き続き、女性職員の管理職への積極的登 用と計画的な育成、派遣研修の活用のほか、 女性職員に対する意識付けを図っていく。	○女性の職業生活に おける活躍の推進に 関する秋田県特定事 業主行動計画（前期 計画）	人事課
					実績値	6. 3	7. 2	7. 5	6. 7	6. 3					
					R2目標に 対する 達成率	63. 0%	72. 0%	75. 0%	67. 0%	63. 0%					

N0	指標（施策目標）	指標の考え方（第4次計画）	目標値の考え方（第4次計画）	単位	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	現状分析 （事業の取組成果、指標の推移、 達成状況や実績値の増減要因分析 など）	課 題 （左記の現状分析を踏まえ目標達成に 向けた課題 など）	今後の対応方針 （目標達成のために強化・ 改善する取組 など）	関連するプラン・ 計画等	担当部署
17	公立学校の管理職に占める女性の割合	公立学校における女性の人材登用を示す 指標である。	本県の公立学校の管理職に占める女性の割合は、前期計画策定時には全国でも上位であったが、昨今の学校統廃合に伴う管理職員数の減少が女性管理職の登用を抑制する形で影響して低下傾向にあり、H26年度には全国平均をわずかに下回った。 このため、前期計画で未達成と見込まれる数値目標20.0%を再度掲げて、管理職への女性の登用を積極的に行うことで、女性の活躍の推進を図るものとする。	%	目標値	－	－	－	－	20.0	管理職に占める女性の割合は増加傾向にあり、着実に前進しているが、目標にはまだ到達できていない状況である。	特に教頭の職は在校時間が長くなりがちな職であることから、家庭との両立のために敬遠される傾向がある。このため、女性の管理職希望者を増加させることが課題である。	希望や適性に配慮しながら、キャリアアップを意識した業務分担を行い、適任者には管理職試験の受験を促していく。		教育庁 総務課
					実績値	12.5	13.7	15.1	15.6	16.8					
					R2目標に対する 達成率	62.5%	68.5%	75.5%	78.0%	84.0%					
18	市町村の委員会・審議会等への女性委員の参画率	市町村の政策決定過程への女性の参画を示す指標である。	3次計画の目標設定時より割合が下がっていることから、引き続き30%を目標として、市町村の女性委員等の登用に向けて働きかけていく。（国の4次計画の目標値30%）	%	目標値	－	－	－	－	30.0	実績値は少しずつ増加し、市町村の政策・方針決定過程において、女性の参画が図られてきているが、目標の達成は難しい状況である。	政策・方針決定過程に参画できる女性人材の育成が不足している。	各男女共同参画センターを拠点に、市町村、あきたF・F推進員等のネットワーク活動を推進するほか、市町村に対しては、引き続き女性委員への参画を働きかけていく。		次世代・ 女性活躍 支援課
					実績値	23.8	24.0	24.2	24.3	－					
					R2目標に対する 達成率	79.3%	80.0%	80.7%	81.0%	－					
19	市町村の管理職（課長級以上）に占める女性の割合	市町村職員における女性の人材登用を示す指標である。	目標値を現計画と同じ20%とし、引き続き女性の登用に向けて市町村へ働きかけていく。（国の4次計画の目標値20%）	%	目標値	－	－	－	－	20.0	各市町村において女性職員の職域の拡大や計画的な育成等を進めていることから、実績値は少しずつ増加しているが、目標の達成は難しい状況である。	特に町村において、女性の管理職への登用が進んでいない状況が見受けられる。	市町村の特定事業主行動計画策定及び取組の促進を働きかけていく。		次世代・ 女性活躍 支援課
					実績値	14.1	14.3	14.9	16.9	－					
					R2目標に対する 達成率	70.5%	71.5%	74.5%	84.5%	－					
20	女性の農業委員割合	市町村の政策決定過程のうち、農業分野での女性の参画を示す指標である。	市町村長による農業委員の選任にあたり、積極的な女性登用を促し、R2年度には、農業委員全体に占める女性の割合10%を目標とする。 ※秋田県農山漁村男女共同参画ビジョン	%	目標値	7.7	8.6	8.6	8.6	10.0	市町村の広報等で、女性が農業委員になることへの理解の促進について周知を図っており、目標を上回っている。	多くの市町村で今年度改選期を迎えるため、さらなる周知が必要である。	次期改選に向けて、女性の応募・推薦が活発になるよう、各団体への働きかけを行う。	○第3期ふるさと秋田元気創造プラン ○第3期ふるさと秋田農林水産ビジョン	農林政策課
					実績値	7.7	14.3	14.1	14.3	－					
					R2目標に対する 達成率	77.0%	143.0%	141.0%	143.0%	－					
21	女性の総代比率5%達成J A数	農業分野での方針決定過程における女性の参画を示す指標である。	第26回秋田県J A大会（H18年度）で決議された目標値を設定。 農協トップ層へのさらなる理解促進により、総代制をとっているすべてのJ Aの女性総代比率5%達成を目標とする。	J A	目標値	－	－	－	－	11	J A 秋田中央会が各J Aに女性総代の登用について働き掛けていることもあり、達成率は上昇している。 人口減少の影響から、総代の総数を減少させる動きもあり、結果的に女性総代比率が高まったことも要因の一つとなっている。	目標値を大幅に達成しているJ Aでは、女性部の活動が活発であるなど、女性営農者のJ A経営への参画が盛んな傾向がある。女性組織の更なる活性化が課題である。 女性が総代になるにあたっては正組合員になる必要があるが、一大家族で複数人が正組合員になるための環境整備も課題となっている。	総代に女性枠を採用するなどの動きも見られ、意識は高まっている。 女性がJ A経営へ参画することを促進するような活動を継続する。		農業経済課
					実績値	10	11	10	8月頃	－					
					R2目標に対する 達成率	90.9%	100.0%	90.9%	－	－					
22	事業所における女性管理職（係長相当職以上）の割合	民間企業における女性の人材登用を示す指標である。	業種別の男女構成の違いなども反映されるため、目標値の設定が困難である。	%	目標値	－	－	－	－	－	令和元年度調査における県内事業所の女性管理職の割合は、5.8%となり、前年度と比較して0.1ポイント減となった。	－	－	○第3期ふるさと秋田元気創造プラン ○第2期あきた未来総合戦略	雇用労働 政策課
					実績値	5.2	5.4	5.9	5.8	－					
					R2目標に対する 達成率	－	－	－	－	－					

推進の柱2 男女が認めあい思いやる関係の構築

施策の方向：（１）男女の人権の尊重

N0	指標（施策目標）	指標の考え方（第４次計画）	目標値の考え方（第４次計画）	単位	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	現状分析 （事業の取組成果、指標の推移、 達成状況や実績値の増減要因分析 など）	課 題 （左記の現状分析を踏まえ目標達成に 向けた課題 など）	今後の対応方針 （目標達成のために強化・ 改善する取組 など）	関連するプラン・ 計画等	担当部署
23	「男は仕事、女は家庭」という意識への 反対意見の割合	社会的に形成された性別役割分担意識の 解消の度合を示す指標である。 性別役割分担意識の解消が、女性の社会 参加や男性の家事・育児参加など、男女 共同参画社会の実現に資することから、 反対意見の割合が増えることが望まし い。	H21：44.6％からH26：53.2％へ8.6ポイ ント増加しており、今後の5年間も同じ伸 び率を目標とする。 ※調査は、「秋田県男女の意識と生活実 態調査」（5年毎に実施）と県民意識調査 で実施する。	％	目標値	－	－	－	－	61.8	反対意見の割合は、H29年度にわずかでは あるが減少に転じたものの、H30年度からは 6割を超える結果となり、男女共同参画に関 する県民意識は着実に浸透しているものと考 えられる。	全年代において反対意見の割合は、賛成意 見よりも高くなっているが、年代によって は、賛成意見も相当数ある。	「男は仕事、女は家庭」という考えに代表 される固定的な性別役割分担意識は、着実に 解消に向かっていることから、引き続き普及 啓発に取り組んでいく。	○第2期あきた未来 総合戦略	次世代・ 女性活躍 支援課
					実績値	59.9	57.7	61.2	64.2	－					
					R2目標に 対する 達成率	96.9%	93.4%	99.0%	103.9%	－					
24	男女共同参画副読本の活用率	学校及び家庭における男女共同参画教育 の取組を示す指標である。 小学校、中学校、高校における活用率の 平均値を用いる。	H24年度は89.2％と目標値を上回った が、5年間の平均では79.0％で目標値に届 かなかった。そのため、3次計画と同じ 85％を目標値として達成に向けて取り組 んでいく。	％	目標値	－	－	－	－	85.0	男女共同参画副読本については、配付した 学校における平均活用率が8割以上で推移し ており、男女共同参画について学び考えるよ い資料となっている。	男女共同参画副読本は、各学校に備え付け る形でH23年度に初めて配付した後、H28年 度に最新の内容に改訂し、改めて各学校に配 付している。 改訂から4年を経過していることから、最 新の社会情勢等を踏まえ、各種データを更新 するなど、より魅力ある内容に刷新し、学習 効果を高めていく必要がある。	男女共同参画副読本については、県の男女 共同参画推進計画の改定を踏まえて内容の刷 新を図っていることから、今年度策定する次 期計画を見据えながら魅力ある副読本の作成 を行い、各学校での一層の活用を促してい く。	○第2次あきた子ど も・若者プラン	次世代・ 女性活躍 支援課
					実績値	83.3	86.1	83.9	81.3	－					
					R2目標に 対する 達成率	98.0%	101.3%	98.7%	95.6%	－					
25	「学校では男子も女子も同じように活躍 の場がある。」と考えている児童生徒の 割合	学校における男女共同参画意識の浸透の 度合を示す指標である。	学校における男女共同参画に関する指導 の充実を図り、児童生徒の男女共同参画 意識の高揚を目指す。	％	目標値	92.1	92.2	92.3	92.4	92.5	各校では、児童生徒が男女を問わず集団の 向上のために努力する過程を通して、規範意 識や他者を思いやる心と態度を身に付けるこ とができるよう、指導・援助を行った。また 、教育相談の機会を計画的に設け、児童生 徒個々の特性等に応じた指導・援助に努め た。	授業等を含め、学校の全教育活動を通した 取組として、児童生徒の発達の段階に応じた 展開を一層工夫する。	・全教育活動における道徳教育の充実 ・スクールカウンセラー、広域カウンセ ラー、スクールソーシャルワーカーの活用	○第3期ふるさと秋 田元気創造プラン ○第3期あきたの教 育振興に関する基本 計画	教育庁 義務教育課
					実績値	92.8	93.6	93.6	92.3	－					
					R2目標に 対する 達成率	100.3%	101.2%	101.2%	99.8%	－					
26	「社会では男女とも平等に活躍できる場 がたくさんある。」と考えている児童生 徒の割合	児童生徒の目から見た社会が、男女共同 参画社会として映っているかどうかは、 児童生徒の意識を形成する上で重要であり 、また、将来の社会の担い手である児 童生徒が男女共同参画についてどうのよ うな意識をもっているかが、今後の社会 形成に重要である。	ふるさと教育やキャリア教育等の充実を 図るとともに、学校、家庭、地域社会の 連携を一層強化し、教育活動全体を通し て児童生徒の男女共同参画意識の高揚を 目指す。	％	目標値	72.1	72.2	72.3	72.4	72.5	キャリア教育実践研究協議会や学校訪問指 導等の機会を通して、学校と家庭・地域との 連携強化の重要性と有効性について周知を図 ることができた。また、ウェブサイト「広域 職場体験システム（Ａーキャリア）」を運用 し、職業調べや職場体験等への活用を学校に 促すことで、男女が平等に活躍できる社会へ の意識付けを図ることができた。	学校の全教育活動を通して、ふるさと教育 やキャリア教育の取組の一層の充実を図る。	・キャリア教育実践研究協議会等の開催 ・ウェブサイト「広域職場体験システム（Ａ ーキャリア）」の運用・改良 ・あきたわか杉「キャリアノート」（あきた でドリーム）等の校種を越えた活用の推進	○第3期ふるさと秋 田元気創造プラン ○第3期あきたの教 育振興に関する基本 計画	教育庁 義務教育課
					実績値	68.8	71.3	68.1	69.2	－					
					R2目標に 対する 達成率	94.9%	98.3%	93.9%	95.4%	－					

施策の方向：（２）女性に対するあらゆる暴力の根絶

N0	指標（施策目標）	指標の考え方（第４次計画）	目標値の考え方（第４次計画）	単位	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	現状分析 （事業の取組成果、指標の推移、 達成状況や実績値の増減要因分析 など）	課 題 （左記の現状分析を踏まえ目標達成に 向けた課題 など）	今後の対応方針 （目標達成のために強化・ 改善する取組 など）	関連するプラン・ 計画等	担当部署
27	ＤＶ予防教育の実施校数	将来にわたりＤＶの被害者にも加害者にも ならないための教育の取組を示す指標 である。	高校生等、若年層においても交際相手から の暴力が問題となることから、ＤＶの 被害者や加害者にならないよう教育の充 実を目指す。	校	目標値	34	36	38	40	42	年度当初に県内公立高校へ、互いを尊重し 合う人間関係を築けるように豊かな心を育て るとともに、デートＤＶ予防について、生徒 が加害者・被害者にならないよう取組の推 進を周知している。H28年度に33校で実施さ れているが、以降は20台後半で推移してい る。	年度当初の県内公立高校への周知に加え、 秋田県高等学校生徒指導研究協議会や秋田県 高等学校教育研究会生徒指導部会等の機会を 捉えて、一層のデートＤＶ予防教室の実施を 促す。	今後も関係各課と連携して、県内公立高校 に、デートＤＶ予防教育に係る取組について 周知を図るとともに、デートＤＶ予防教育を各 校が作成する年間計画の中に含めるよう指導 するなど、デートＤＶ予防教育に係る取組の 一層の充実を目指す。	○ステップアップ 「性に関する指導」 （保健体育課） ○デートＤＶ予防セ ミナーの講師紹介 （次世代・女性活躍 支援課）	教育庁 高校教育課
					実績値	33	28	26	28	－					
					R2目標に 対する 達成率	78.6%	66.7%	61.9%	66.7%	－					

施策の方向：（３）生涯を通じた男女の健康づくりへの支援

N0	指標（施策目標）	指標の考え方（第４次計画）	目標値の考え方（第４次計画）	単位	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	現状分析 （事業の取組成果、指標の推移、 達成状況や実績値の増減要因分析 など）	課 題 （左記の現状分析を踏まえ目標達成に 向けた課題 など）	今後の対応方針 （目標達成のために強化・ 改善する取組 など）	関連するプラン・ 計画等	担当部署
28	乳がん検診受診率	女性特有の疾病に対する健康維持の取組 を示す指標である。	第2期秋田県がん対策推進計画（H25年 度～29年度）において目標値を50％とし ている。 ◎審議会からの答申を踏まえ、H31.3.29 付けて目標値を変更。第3期秋田県がん 対策推進計画では、R5年度までに受診 率が50％となるよう目標値を設定してい る。	％	目標値	50.0	50.0	47.4	47.9	48.4	第3期秋田県がん対策推進計画における現 状分析は、H30年度実績値判明後に実施する 予定である。	現状分析の結果を踏まえて検討する。	受診しやすい環境の整備並びに検診未受診 者への個別の受診勧奨の推進などに継続的に 取り組んでいく。	○第3期ふるさと秋 田元気創造プラン ○第3期秋田県がん 対策推進計画	健康づくり 推進課
					実績値	22.9	45.3	未判明	－	－					
					R2目標に 対する 達成率	47.3%	93.6%	－	－	－					
29	子宮がん検診受診率	女性特有の疾病に対する健康維持の取組 を示す指標である。	第2期秋田県がん対策推進計画（H25年 度～29年度）において目標値を50％とし ている。 ◎審議会からの答申を踏まえ、H31.3.29 付けて目標値を変更。第3期秋田県がん 対策推進計画では、R5年度までに受診 率が50％となるよう目標値を設定してい る。	％	目標値	50.0	50.0	43.9	45.1	46.3	第3期秋田県がん対策推進計画における現 状分析は、H30年度実績値判明後に実施する 予定である。	現状分析の結果を踏まえて検討する。	受診しやすい環境の整備並びに検診未受診 者への個別の受診勧奨の推進などに継続的に 取り組んでいく。	○第3期ふるさと秋 田元気創造プラン ○第3期秋田県がん 対策推進計画	健康づくり 推進課
					実績値	21.8	39.5	未判明	－	－					
					R2目標に 対する 達成率	47.1%	85.3%	－	－	－					
30	こころとからだの相談室相談者数	母子保健対策の活用度を示す。	あきた未来総合戦略と併せ、過去5年（H 22～H26）の相談件数の平均値を維持す ることを目標として設定した。 治療費助成対象年齢の制限などにより相 談者の減少が考慮されるが、広く普及啓 発を行うことにより相談件数を維持す る。	人	目標値	135	135	135	135	135	共働き夫婦が相談しやすいように新たに メールによる相談を実施したところ、相談件 数が増加した。 検索連動型広告を実施し、より多くの県民 を相談に繋げることができた。	結婚・出産の年齢上昇に伴う不妊治療件数 の増加により、専門的な相談ニーズが高まっ ている。 仕事と不妊治療の両立が難しく、退職や不 妊治療を中断する場合がある。	引き続き共働き夫婦が相談しやすいよう医 師によるメール相談を実施するとともに、検 索連動型広告による相談者増加を目指す。		保健・疾病 対策課
					実績値	158	156	141	232	－					
					R2目標に 対する 達成率	117.0%	115.6%	104.4%	171.9%	－					
31	「男は仕事、女は家庭」という意識への 反対意見の割合（70歳以上）	社会的に形成された性別役割分担意識の解消の度合 を示す指標のうち、70歳以上の動向に着目する。 若年世代に比較して保守的傾向の強い高齢者である が、高齢社会を自立して元気に生活していくために も、性別役割分担意識の解消を進めていく必要があ る。 ※第3次計画では65歳以上を対象としていたが、県 民意識調査等の整合性を図るため第4次計画では70 歳以上とする。	H21：28.3％のからH26：41.6％へ13.3 ポイント増加しており、今後の5年間も同 じ伸び率を目標とする。 ※調査は、「秋田県男女の意識と生活実 態調査」（5年毎に実施）と県民意識調査 で実施する。	％	目標値	－	－	－	－	54.9	反対意見の割合は順調に推移し、R元年度 は初めて5割を超える結果とり、高齢世代に おいても、県民意識は着実に浸透していると 考えられる。	反対意見の割合は、賛成意見より高くなっ ているが、年齢を細分化すると、75～79歳 では賛成意見が4割を超えている。	「男は仕事、女は家庭」という考えに代表 される固定的な性別役割分担意識は、着実に 解消に向かっていることから、引き続き普及 啓発に取り組んでいく。		次世代・ 女性活躍 支援課
					実績値	42.8	44.1	48.5	57.5	－					
					R2目標に 対する 達成率	78.0%	80.3%	88.3%	104.7%	－					

推進の柱 3 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の強化

施策の方向：（１）地域における団体や個人の実践活動への支援

N0	指標（施策目標）	指標の考え方（第４次計画）	目標値の考え方（第４次計画）	単位	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	現状分析 （事業の取組成果、指標の推移、 達成状況や実績値の増減要因分析 など）	課 題 （左記の現状分析を踏まえ目標達成に 向けた課題 など）	今後の対応方針 （目標達成のために強化・ 改善する取組 など）	関連するプラン・ 計画等	担当部署
32	地域課題解決のための協働実践件数	市町村・ＮＰＯ法人・民間団体・企業等と連携し、地域の課題解決を目指すには、女性の目線が大切であり、多様な主体との協働を進めることにより、男女共同参画社会がより推進することを目指す指標である。 ※秋田県まち・ひち・しごと総合戦略において、新たな地域社会の形成という基本目標の元、多様な主体との協働が地域社会の活力を高めるという指標目標値に視点を変えている。	当面の5年間で、各地域振興局単位に1事業程度協働によるコミュニティビジネスや社会貢献活動が創出されることを目標とする。 <u>◎審議会からの答申を踏まえ、H31.3.29付けで目標値を累計件数へ変更。</u>	件	目標値	※累積件数		32	40	48	市民活動サポートセンターによる相談業務等のサポート等により、市町村、ＮＰＯ法人、企業等との協働が促進され、着実に実績を積み上げ目標を達成した。	—	住民主体による地域の賑わいづくりや地域課題の解決に向けた取組を支援するとともに、中間支援組織の今後のあり方について検討する。		地域づくり推進課
					実績値	21	31	40	49	—					
					R2目標に対する達成率	43.8%	64.6%	83.3%	102.1%	—					

施策の方向：（２）市町村への支援

N0	指標（施策目標）	指標の考え方（第４次計画）	目標値の考え方（第４次計画）	単位	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	現状分析 （事業の取組成果、指標の推移、 達成状況や実績値の増減要因分析 など）	課 題 （左記の現状分析を踏まえ目標達成に 向けた課題 など）	今後の対応方針 （目標達成のために強化・ 改善する取組 など）	関連するプラン・ 計画等	担当部署
33	市町村男女共同参画計画策定率	市町村による男女共同参画施策の全体的な整備の程度を示す。	未策定市町村及び、改定時期を迎える市町村に対する支援を充実させ、策定率の向上を図る。	%	目標値	100	100	100	100	100	H30年度まで全市町村において計画策定済みであったが、計画の最終年度であった4町村（上小阿仁村、五城目町、井川町、羽後町）のうち、上小阿仁村、井川町がH30年度中の策定ができず、目標値に届かなかった。	市町村の男女共同参画計画策定は努力義務であるが、引き続き、計画の策定に向けて働きかける必要がある。	計画が未策定または最終年度を迎える市町村に当たっては、切れ目のない計画を推進できるよう情報提供や助言等を行う。		次世代・女性活躍支援課
					実績値	100	100	100	92	—					
					R2目標に対する達成率	100.0%	100.0%	100.0%	92.0%	—					
34	市町村女性活躍推進計画策定率	市町村による女性の活躍推進の全体的な整備の程度を示す。	男女共同参画計画の改定と併せて策定するよう働きかけ、策定率の向上を図る。	%	目標値	100	100	100	100	100	女性活躍推進計画を既に策定済みである市町村は、男女共同参画計画と一体型として策定しており、R元年度時点では25市町村中、11市6町が策定済みとなっている。	市町村の女性活躍推進計画策定は努力義務であるが、作業の負担を考慮すると、推進計画のみでの策定は困難な状況である。	男女共同参画計画の最終年度の市町村を中心に、推進計画との一体的な策定を支援する。		次世代・女性活躍支援課
					実績値	48	64	68	68	—					
					R2目標に対する達成率	48.0%	64.0%	68.0%	68.0%	—					

施策の方向：（３）男女共同参画センターを核とした地域ネットワークの充実・強化

N0	指標（施策目標）	指標の考え方（第４次計画）	目標値の考え方（第４次計画）	単位	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	現状分析 （事業の取組成果、指標の推移、 達成状況や実績値の増減要因分析 など）	課 題 （左記の現状分析を踏まえ目標達成に 向けた課題 など）	今後の対応方針 （目標達成のために強化・ 改善する取組 など）	関連するプラン・ 計画等	担当部署
35	男女共同参画センターの利用者の数	地域における男女共同参画推進の拠点である男女共同参画センターの活用程度を示す指標である。	センター利用者数 H22年度：71,583人→H26年度：77,290人 5,707人増（年平均1,426人増） この間の年平均の増加分を維持していった場合、R2年度：85,852人となることから、85,800人を目標とする。	人	目標値	—	—	—	—	85,800	学習や研修の機会の提供が図られ、センターの利用者は順調に推移し、H30年度には目標値を超える実績となったが、R元年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、事業の中止や閉館措置をとったことも要因となり、実績値は大きく減少した。	利用者の安全を図るため感染防止対策を徹底しながら、引き続き地域で活動する団体等を支援していく。	利用者のニーズを踏まえ、事業内容の充実を図るとともに、センター利用について積極的にPRを行い、利用者拡大に努めるほか、地域連携ネットワーク会議において、連携を図りながら内容を充実させる。		次世代・女性活躍支援課
					実績値	80,469	81,830	88,316	80,009	—					
					R2目標に対する達成率	93.8%	95.4%	102.9%	93.3%	—					

指標の達成状況

推進の柱		達成 (100%超)	概ね達成 (80%～90%台)	未達成 (70%以下)	その他 (未判明含)
1	あらゆる分野における女性の活躍推進	6	8	4	4
2	男女が認めあい思いやる関係の構築	3	3	1	2
3	男女共同参画社会の実現に向けた基盤の強化	1	2	1	0
指標数：35		10	13	6	6